

第2期 大子町まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要版】

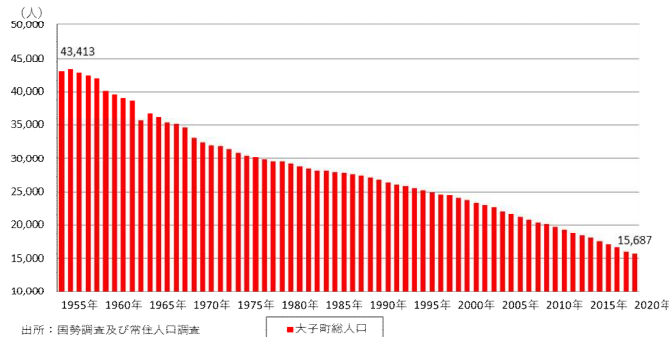
第1編 大子町人口ビジョン

人口の現状分析

1 人口及び年齢構成の推移

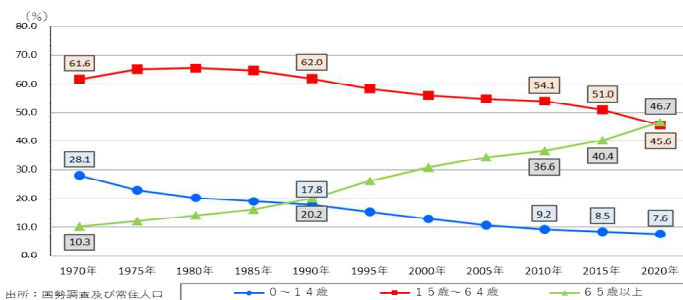
▼総人口の推移

1955年の町村合併時から人口減少が続き、2020年10月現在の総人口は15,687人と、約3分の1に減少しています。



▼年齢3区分別人口の推移

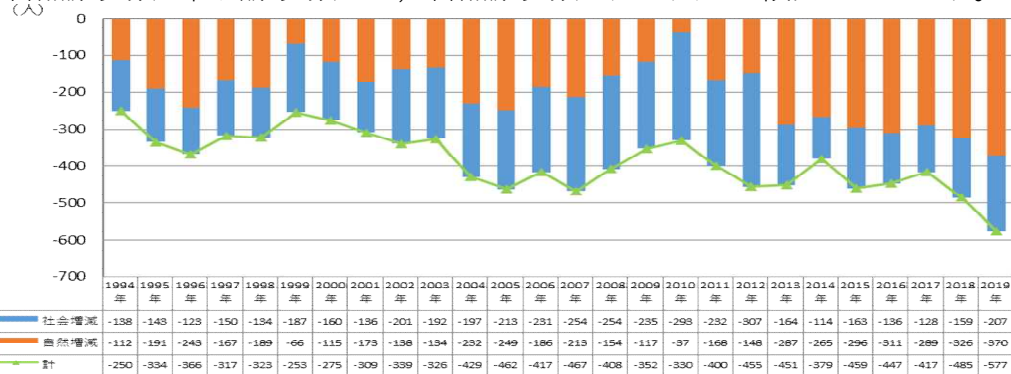
65歳以上の高齢人口が、15歳から64歳までの生産年齢人口を上回る状況となっています。



2 人口動態の推移

▼自然増減と社会増減

本町の人口は、出生数を死亡数が上回ることによる自然減少と、転入数を転出数が上回ることによる社会減少の両方によって減少しています。自然減少数と社会減少数では、自然減少数の方が大きい傾向があります。



人口の将来展望

自然減少と社会減少により、急激な人口減少が予想される中、今後、人口減少を最小限に抑えるためには、生産年齢人口の減少を緩やかにすることが不可欠であり、また、そのためには、子どもを産み育てやすい環境づくりと生産年齢人口の移住・定住策を推進することが必要となります。

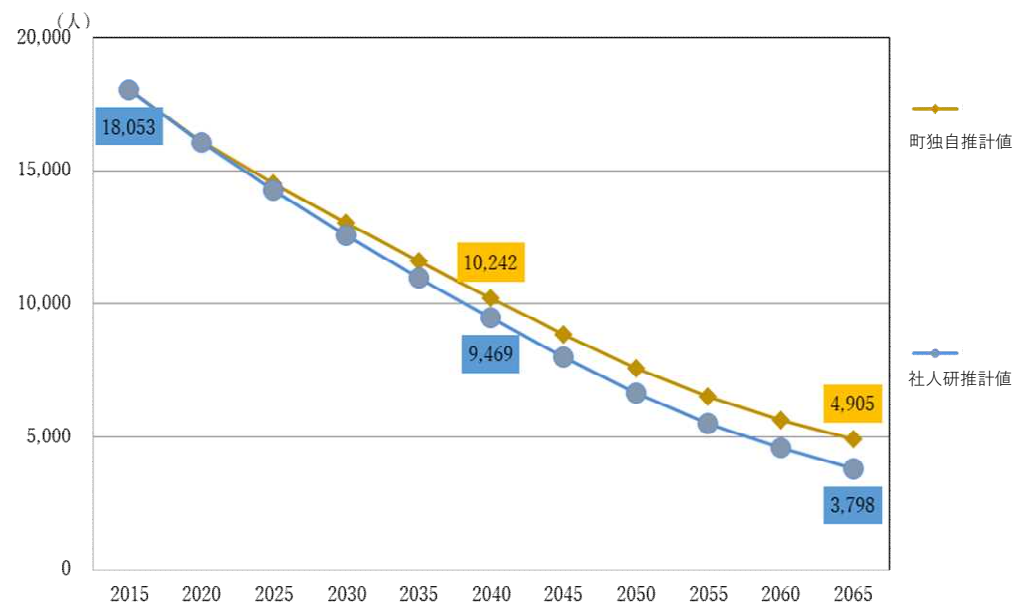
大子町独自の将来推計

出生率上昇

合計特殊出生率人口置換水準（2.1）まで上昇

移住・定住促進

若年層・子育て世代の移住・定住（年間10名）



将来目標人口

2040年に10,242人

第2期総合戦略におけるポイント

計画期間：2021（令和3）年度から2024（令和6）年度まで

本町の人口動態を見ると、若者を中心とした社会減（転出超過）が続いており、これに伴い、生産年齢人口と年少人口が減少しています。こうした現象が続いた場合、地域社会の担い手の減少ばかりでなく、消費市場も縮小し地域の経済が縮小するなど、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小がさらに人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥ることになります。

また、少子高齢化による自然減の影響で、今後さらに人口減少が進行していくと見込まれます。

これらのことを踏まえ、第2期では、町民が豊かさと生活の充実感を楽しむ町となる「活力のある地域社会」の実現を目指します。

第2期総合戦略の目標

基本目標Ⅰ：安定した雇用を創出する

地場産業を振興するとともに、若者の希望にかなう雇用を創出し、将来に向けての安定的な「雇用」の確保を目指します。

【数値目標】

従業者数 (経済センサス-基礎調査)	6,163人	▶	5,100人
認定農業者	79人	▶	90人

【具体的な施策】



- 地域資源の活用及び人材の育成による地場産業の振興
- 若者の希望にかなう雇用の創出
- Society5.0の実現に向けた新たなビジネスモデル構築の推進

基本目標Ⅱ：新しい人の流れをつくる

地域資源やイベントを磨き上げ、情報発信等により観光交流を促進し、関係人口、交流人口の増加を目指します。

【数値目標】

町外からの移住定住者数 (年間)	6人	▶	10人
社会増減数(年間)	-166人	▶	-58人

【具体的な施策】



- 豊富な地域資源を活かして交流を促進する
- 民間の知恵を活かした新たな交流を促進する
- 移住希望者等の受け入れ体制を整備するとともに担い手となる人材を誘致する

基本目標Ⅲ：結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

子育て支援の充実や、安心して子育てができる環境づくりなどを推進し子育て世代の定着を目指します。

【数値目標】

合計特殊出生率	3件	▶	5件
未婚率(25歳～39歳人口： 男児平均)	10人	▶	12人

【具体的な施策】



- 若い世代の希望をかなえる結婚・妊娠・出産・子育ての環境を整備する
- まちの将来を担う人材を育成する

基本目標Ⅳ：安心して暮らすことができる魅力ある地域をつくる

安全・安心で、持続可能なまちづくりを推進し、まちの魅力向上を図ります。

【数値目標】

婚活支援制度活用による成婚数	1組	▶	5組
子育て世帯住宅建設助成金申請件数	8世帯	▶	10世帯
結婚新生活応援補助金申請件数	115棟	▶	135棟

【具体的な施策】



- 将来を見据えた持続可能なまちづくりを推進する
- 誰もがいきいきと暮らせる環境づくりを推進する
- 安全・安心で危機に強い体制づくりを推進する

横断的目標Ⅰ

多様な人材の活躍を推進する

・地域に関わる一人一人が地域の担い手として積極的に参画できるよう、多様な人々が活躍できる環境づくりを積極的に推進します。

横断的目標Ⅱ

新しい時代の流れを力にする

・地域におけるSociety5.0の推進に向け、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を目指します。
・SDGsを原動力とした地方創生の推進を図り、持続可能なまちづくりと地域活性化の実現を目指します。